

犯罪被害者支援活動に関する調査研究

—米国等の被害者支援組織ボランティア研修ガイドブック概観—

平成11年度社会安全研究財団調査研究報告書

平成12年3月

被害者支援活動研究会

犯罪被害者支援活動に関する調査研究

—米国等の被害者支援組織ボランティア研修ガイドブック概観—

平成11年度社会安全研究財団調査研究報告書

平成12年3月

被害者支援活動研究会

報告書作成

山上 皓

東京医科歯科大学難治疾患研究所教授
犯罪被害者相談室代表

穴田富美子

東京医科歯科大学犯罪被害者相談室長

はじめに

山上 皓

本報告書は、被害者支援活動研究会が、財団法人社会安全研究財団の委託によって行った、「犯罪被害者支援活動に関する調査研究」—米国等の被害者支援組織ボランティア研修ガイドブック概観—の結果をまとめたものである。

本研究の主な目的は、アメリカやイギリスなど、被害者支援先進国とされる国々の被害者援助組織において、ボランティア援助者の教育訓練がいかに行われているかを明らかにすることで、日本における被害者支援ボランティア教育のあり方についての検討に寄与することにある。

犯罪被害者は、犯罪による直接的な被害に加え、さまざまな二次被害を受け、多くの精神的、経済的、社会的な問題を抱えているが、近年、我が国においても、犯罪被害者への支援の必要性が認知され、被害者支援への取り組みが次第に発展してきた。平成12年4月からは全国14都道府県の民間援助組織が全国被害者支援ネットワークのもとに結集し、協力して活動を進めることになる。

しかしながら、現在我が国の民間援助組織の行っている援助活動の内容は、まだ、電話や面接による相談を主とする精神面のサポートに限られており、欧米諸国に比べてかなり不十分なものである。犯罪被害者の真のニーズに応えるためには、精神面の援助以外にも、種々の生活支援、病院や裁判所への随行等、様々な形態の実践的支援が必要である。

そこで、我々は、アメリカやイギリスにおいて行われている犯罪被害者への多面的な支援活動のあり方を実地に視察し、そこで活動する多くのボランティアがどのような教育研修を受けているかを調査し、それぞれの組織で教材として用いられている幾冊ものガイドブックを入手した。

本報告書において、我々は、訪問した諸組織の研修用ガイドブックに見られる重要事項の概要を示し、ボランティアによる実践的活動の実態と、その活動を支える教育研修の一端をご紹介したいと思う。

本報告が、我が国における被害者援助者の教育研修の充実と、被害者の真のニーズに応える新たな援助の推進に、幾分でも貢献できるなら幸いである。

最後に、本調査研究にご協力くださった皆様に、心より深く感謝感謝申し上げます。

平成12年3月